

令和5年度鳥取県における地域日本語教育体制整備事業

第1回総合調整会議 議事録

日時 令和5年8月31日（木）13時30分～16時10分

場所 鳥取県庁第二庁舎9階 第21会議室

松本事務局長：失礼いたします。お時間となりました。皆様、本日は8月末の大変お忙しい中お集りいただきましてありがとうございます。座ったままで失礼させていただきます。私は（公財）鳥取県国際交流財団事務局長 松本でございます。本日はよろしくお願い申し上げます。今年度より、文化庁の地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業としまして採択を受けまして、鳥取県全体で地域日本語教育を進めていくこととなりました。本日はよろしくお願いいたします。それでは早速、最初に、事業主体であります鳥取県輝く鳥取創造本部観光交流局交流推進課 井嶋課長よりご挨拶申し上げます。

井嶋課長（委員）：皆さんこんにちは。鳥取県交流推進課長の井嶋でございます。今日はお忙しい中ありがとうございます。座ったままで失礼いたします。本県におきましては市町村間で違いはありますが、全体として外国人住民数は増えております。一方で、日本語が理解できないといった実態もありますけれども、地域住民同士でコミュニケーションがとれないことによって、必要な生活情報であったり、災害情報であったり、先だっても台風7号がありましたけれども、一部の地域においては外国人住民の方々にも被害があったように聞いております。外国人住民の方々は孤立した状態に陥りやすいということも聞いております。一方では、先ほど申し上げたように市町村間で違いはあるんですけども、まだまだ日本語教育というような広がりがございます。そういった中で、課題としては日本語教育の体制づくりといったものを当然関係機関の連携は必須でありますので、そういうものをとっていくことが必要だと思っております。今日の総合調整会議におきまして、皆様のこれまでの専門的な経験や見識などそういったものを踏まえ、あと鳥取県の現状、実情に即した対応ができるのかといったところで、皆さんからご意見いただきながら情報共有ができればと思っておりますので、限られた時間ではありますがよろしくお願いしたいと思います。

松本事務局長：続きまして、本事業を県より受託しております公益財団法人鳥取県国際交流財団常務理事の佐々木よりご挨拶申し上げます。

佐々木常務理事（委員）：皆さんこんにちは。国際交流財団の常務理事をしております佐々木でございます。よろしくお願い申し上げます。本日はお忙しい中ご参集いただきましてありがとうございます。また本日は委員全員の皆さんにご出席いただきましたことを大変有難く思っております。当財団ではこれまで日本語クラスの実施、日本語教育支援人材の育成等

を県の補助をいただきながら実施してまいりました。今年度より鳥取県が文化庁の助成事業を受けて県内の日本語教育の体制づくりに向かわれるということで、当財団が委託を受けたところでございます。これまでの事業の成果を活かしながら、市町村や関係機関との連携をより強固にして、さらに質の高い日本語教育活動が展開できますよう検討してまいります。総合調整会議はそのかじ取りとなる要の協議体でございます。皆様の貴重なご意見を伺いながら忌憚のないご議論をいただきますようお願いいたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

松本事務局長：本日は初めての会議でもございますので、まずは各委員より一言ずつ自己紹介をお願いしたいと思います。お手元の名簿順で、まずは御館委員よりお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

御館委員：皆さんこんにちは。鳥取大学の御館と申します。大学では留学生の日本語教育と日本語教員の養成を学部のほうでしております。地域の日本語につきましては、財団の日本語クラスに長く関わっておりまして、また境港市の日本語学習会にも関わらせていただいております。

中東委員：岡山大学の中東と申します。多分私だけ県外者だと思いますけれども、鳥取県とはいろいろとご縁がありまして、隣の倉吉の日本語学習会の皆さんが15年前から岡山県の総社市というところの地域日本語教育、これ行政がやっているのもボランティアではないのですが、そこにちょっと見学にいらしたっていうのが最初でした。28人くらいでいらっしました。そのあとですね、境港市さんの方もちょうどコロナのときでしたけれども視察にいらっしました。長く総社市は文化庁の事業でやっておりましたので、その続きもあって、そこで鳥取県からもお声をかけていただいたのだと思っております。

私はもう鳥取県の人間ではないので、ちょっと外の視点からということになりますけれども、何かお役に立てればと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

田村委員：失礼します。倉吉から来ましたToriフレンドネットワークの事務局をやっております田村といいます。併せて倉吉日本語教室のコーディネーターもやっております。

2014年以來ずっと倉吉で日本語教室をやってまして、随分時間だけは過ぎましたが、学習者それぞれに合わせた日本語っていうか、やっております。さっき中東先生の方からもお話がありましたように、発足当時どうしてやっていったらいいかなということで、総社市の日本語教室を見学させていただいて、それ以來ずっと中東先生とは連絡をとっております。本日はよろしくお願いいたします。

川口委員：失礼をいたします。鳥取市中央人権福祉センターの川口と申します。どうぞよろしくお願いいたします。名簿のほうにありますように、外国人を含めた相談業務と日本語学習支援事業ということですが、鳥取市においては中央人権福祉センターが生活困窮者の自立支援の窓口になっていることもありまして、属性を問わないかたちで相談対応をさせていただいております。昨年実績をみまして外国人の方からの相談の数はそれほど多くはないのですが、それぞれに寄り添うかたちで対応させていただいております。この人権福祉センタ

一は、旧名称を隣保館と言っておりまして、当時は識字教室が1960年ぐらいから始まって、そのうちだんだんと地域に外国人の方が増えてくる中で日本語教室にシフトしていった、県内のいくつかの隣保館で日本語教室をしていました。日本語教育というよりは、どちらかという居場所に近いようなものだと思いますけども、そういったものを展開しているような施設になります。よろしくお願いいたします。

安本委員：失礼いたします。鳥取市教育委員会事務局次長兼ねて学校教育課長をしております安本雅紀と申します。よろしくお願いいたします。私は指導主事を7年経験させていただきまして、そのあと、現場に戻りまして、教頭を2年、校長を2年経験して、再び事務局で、現職を務めているところで3年目になりました。指導主事の時に、外国語活動を担当していた関係で、外国籍の子供たちの事業に携わってきたという経過がございます。その当初から岩本コーディネーターさんには大変お世話になりながら、鳥取市のほうは今事業を進めているというところでございます。よろしくお願いいたします。

本角委員：境港市役所水産商工課経済交流係の本角といいます。水産と商工とありますけれども、あまりない経済交流係というところで、国際交流、多文化共生、それから海外との貿易等を担当しております。今6年目になるんですけども、異動してきたのとともに、文化庁のスタートアッププログラムが採択になったからあとはよろしくという形で引き継いで、今までやっております。どうぞよろしくお願いいたします。

溝内委員：皆さんこんにちは。県の商工労働部の雇用人材局雇用・働き方政策課 障がい者・外国人就労支援室長の溝内でございます。すごい所属が長くてですね、私どもの方では障がい者と、外国人の就労の支援この二つを担当しております。課としては雇用・働き方政策課の中にあるんですけど、課の中の課内室というところにおります。担当としては、技能実習生や特定技能の方、今も外国人材の制度改正が国の方でも検討されてるってということで、ちょうど制度の過渡期であるところもあり、庁内でも会議等を開きまして外国人材の受入れの関係とか、共生のための支援体制づくりをもう少し広く進められないかなと検討しております。よろしくお願いいたします。

井嶋委員：交流推進課 井嶋でございます。先ほど簡単にご挨拶申し上げましたけれども、うちの課の方は国内交流と国外交流と合わせまして多文化共生、やっぱりこの文化の違い、大人も子供も含めてですね、日本人同士でもいろいろな難しいところはあるんですけども、やっぱりそれらを受け入れていくという環境づくりといったことを着手しております。県内の市町村では申し上げたように人数の差はあるんですが、やっぱり増えてるところ、これから増えていくであろう地域を含めて、それぞれできることを今準備して対応できればと思っていますのでよろしくお願いいたします。

佐々木委員：先ほどご挨拶させていただきました、公益財団法人鳥取県国際交流財団の常務理事をしております佐々木でございます。よろしくお願いいたします。

グエン委員：鳥取県国際交流財団多文化共生コーディネーターのグエンと申します。皆さんご存知だと思いますが、最近の鳥取県は外国人が増えて、中でもベトナム人は1位、5年連

続で1位になっています。私の業務の内容として、外国人からの相談業務のほか、外国人向けの SNS での情報発信とか、多文化共生に関わる普及啓発とか、外国人向けの防災対策などを担当しております。どうぞよろしくお願いいたします。

松本事務局長：ありがとうございます。あわせて事務局からも自己紹介をさせていただきます。

野村課長補佐（県交流推進課）：失礼いたします。鳥取県庁交流推進課の野村と申します。円滑な進行に努力していきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

梅林主事：失礼いたします。同じく交流推進課の梅林と申します。よろしくお願いいたします。

松本事務局長：あらためまして財団事務局長の松本です。現職には令和4年4月からで、2年目になるんですが、この事業の立ち上げの部分の予算要求のあたりを、県と協力して、何とか立ち上げることができました。よろしくお願いいたします。

岩本総括 Co：失礼いたします。この事業の総括コーディネーターを仰せつかっております岩本でございます。国際交流財団のプロパー職員として長く勤務をしておりまして、この3月まで事務局の次長をしておりましたが、4月からこの事業が始まるということで、専任でコーディネーターの方を仰せつかっております。どうぞ本日はよろしくお願い申し上げます。

松本事務局長：議事に先立ちまして、当会議の設置要綱第4条の規定に基づきまして、座長を委員の互選により選出することとなっております。事務局といたしましては、この会議に至るまでの令和3年度の日本語クラスのあり方検討会を含め、当財団の日本語教育に関する事業に長く携わっていただいております御館委員にお願いしたいと思っておりますがいかがでございましょうか。

（異議なしの声）

松本事務局長：同意いただいたということでよろしいでしょうか。それでは、当会議の座長を御館委員にお引き受けいただきたいと思います。あわせまして、座長には、設置要綱第4条第2項の規定により副座長をご指名いただくこととなっております。いかがでしょうか。

御館座長：では副座長には中東委員を指名させていただきます。中東さん、よろしいでしょうか。

中東委員：はい。そうくるかなと思っておりました。

松本事務局長：よろしくお願いいたします。ありがとうございます。それではこれより議事の進行は御館座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

（議事）

御館座長：改めまして御館でございます。鳥取県における地域日本語教育の体制づくりについて実りある協議ができますよう、皆様の御協力、闊達なご意見をよろしくお願い申し上げます。それでは、議事の(1)令和5年度鳥取県における地域日本語教育体制整備事業について

て、事務局より説明をお願いします。

岩本総括 Co: それでは、令和 5 年度事業として採択を受けております今年度の事業計画に基づいて説明させていただきます。資料よりかいつまんでご説明させていただきます。

まず、文化庁の補助事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の概要について」説明させていただきます。令和元（2019）年 4 月改正入管法に基づき新しい在留資格「特定技能」を創設されました。基本方針や分野別の運用方法、外国人全般に対する総合的対応策が閣議決定されました。これは国が深刻な人手不足の状況に対応するため、一定の専門性や技能を有し、即戦力となる外国人材を受け入れようとする政策に舵を切ったもので、あわせて公的機関や生活インフラの多言語化など、急増する外国人を地域の「生活者」として迎え入れる基盤の整備を国主導で進める方向性が示されました。ついで、令和元（2019）年 6 月「日本語教育の推進に関する法律」の施行、令和 2（2020）年 6 月日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針も閣議決定されました。同時に文化庁で都道府県や政令指定都市を対象とした補助率 1/2 の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」が措置されております。国の交付金ですので単年度での申請・採択ですが、各団体はおおむね 5 か年計画をもって地域の特性にあわせた体制づくりの構築を目指しております。鳥取県ではこれまで日本語教育を含む多文化共生推進事業全般を県交流推進課と当財団が協働して推進してまいりました。特に、日本語教育については外国人住民のセーフティネットとして位置づけ、県補助事業として財団が日本語クラスの運営やその人材育成を行ってまいりましたが、全県的な体制づくりまでには至っていないというのが現状でございました。先ほどお話ししました令和元年度の日本語教育の推進に関する法律の施行により、国の責務、地方公共団体の責務、雇用する事業主の責務などが明確になり、またコロナ禍になって対面でのさまざまな事業をストップせざるを得なくなったときに、これからの日本語クラス、地域の日本語教育をこれからどう進めていくかという問題意識のもと、令和 3 年度に「日本語クラスの在り方検討会」を設置いたしました。今事業の委員としてもご参画いただいております御館委員、中東委員のほか日本語クラス講師もまじえた意見交換会を開催し、今後の課題とともに持続可能な体制づくりのための取り組みとして文化庁事業の活用を含めたご提言をいただいていたところでございます。こちらは資料の 13 ページから 15 ページにお示ししております。それを受けて、鳥取県でも文化庁事業の活用をご検討いただき、申請をへて令和 5 年度事業として採択～交付決定となったところでございます。

令和 5 年度の事業計画につきましては大きく 5 つの取り組みを進めてまいります。資料の 8 ページ以降となります。①～③については、今文化庁事業では必須項目となっております。補助事業費 7,760,000 円、うち 1/2 の 3,880,000 円ずつを国、県で措置いただいております。事業実施は財団が受託しているという形になっております。詳細につきましては、資料の方でご確認をいただければと存じます。以上でございます。

御館委員: ありがとうございます。では今の説明についてご質問、ご意見がありましたら

お願いいたします。

御館座長：では、また何かありましたらお願いいたします。それでは議事を進めます。本事業においては、この総合調整会議において地域日本語教育の推進施策及び実施状況の報告を行うとともに、推進計画の承認や円滑な実施に向けた指導・助言を行うこととされております。現在、鳥取県では「令和新時代創生戦略」及び「鳥取県の将来ビジョン」といった総合計画の中に共生社会を念頭にした取組の記載はあるものの、日本語教育に特化した基本方針を策定し、必要に応じて改定することが重点項目となっております。今回、その背景となる現状と課題とともに、鳥取県地域日本語教育推進計画（仮称）として事務局より案を示されておりますので、委員の方々それぞれのお立場からご意見をいただきたいと思います。

では、まず現状と課題について説明をお願いします。ご質問等につきましては、まとめてお伺いいたします。最初に、県内の外国人住民の現状について説明をお願いします。

岩本総括 Co：まず、最初に県内の外国人住民数についてご説明します。資料は 10 ページから 11 ページ、参考資料は 16 ページから 20 ページをご覧ください。推移につきましては、参考資料の 19 ページにお示ししておりますが、直近の令和 4 年 12 月末とりまとめの数字を見ますと、前年同期比で約 11%の増となっております。国籍別ではご覧いただいたとおりベトナムが最も多く全体の 1/4 を占めております。伸び率で見ますと、ネパール、インドネシア、ミャンマーが顕著な増加傾向にあります。一方で、中国は平成 18 年以降減少傾向が続いております。在留資格別に見ますと、技能実習が最も多く全体の 27%を占めております。顕著に増えておりますのが特定技能で前年同期比約 170%の増となっております。本年 6 月に特定技能 2 号の対象分野が拡充される閣議決定がなされたこともあり、この増加傾向は当面続くのではないかと思います。資料 20 ページに基礎データより市町村別にまとめたものをお示ししておりますが、鳥取市・米子市・倉吉市・境港市の 4 市に外国人住民全体の約 78%が集中している状況です。

続いて、資料 13 ページ、参考資料 21 ページから～24 ページより外国人雇用状況についてご説明します。現在、正規雇用・アルバイトの別なく外国人を雇用した事業者は労働局に届出なければなりません。その数字を毎年、各労働局が公開されており、本日は鳥取労働局より発表されております直近令和 4 年 10 月末現在の状況についてお示ししております。外国人を雇用している事業所数は若干減少したものの、外国人労働者数は 2 年ぶりに増加しております。国籍別に見ますと、ベトナムが最も多く全体の 37%を占めており、次いで中国、フィリピン、インドネシアの順となっております。ただベトナムについては前年同期比で 2 年連続して減少しております。在留資格別で見ますと、やはり技能実習が最も多く全体の約半分を占める状況です。小規模事業所ほど外国人労働者の雇用傾向が強い状況も見とれるかと思います。以上でございます。

御館委員：ありがとうございました。本日、県商工労働部雇用・働き方政策課 障がい者・外国人就労支援室長の溝内委員にご出席いただいておりますので、県が外国人雇用企業に対して行っておられる支援制度について、特に日本語教育支援のメニューについては活用

状況なども含めて概要をご説明いただけますでしょうか。

溝内委員：本日、タイトルが「外国人雇用企業に対する日本語教育支援」という雇用・働き方政策課の資料を1枚お配りしております。これについてご説明させていただきます。

大きく分けて二つご案内させていただきます。一つ目が「外国人材から選ばれる鳥取県企業補助金」で、メニューとしては（3）にございますとおり4つのメニューがありまして、社内多言語化のための翻訳であったり、また一番最後の技能実習指導員等の受講料の支援メニューがございますが、うち日本語に関するものとしては太枠で囲っている2つでございます。日本語学習教材の普及補助または日本語学習支援補助、この2つにつきましてはですが事業の詳細につきましてはそちらの表にあるとおりでございます。県内に就労場所を有する事業者または監理団体が、事業実施主体としてされる場合に補助をさせていただいております。（4）にございます活用実績ですが、日本語教材につきましては、令和3年に1件ということでわずかな活用となっております。日本語学習の支援補助につきましては、主にですね、監理団体が主催で、支援されている企業様の技能実習生を集めて、日本語教育の講師さんを招かれてやられてると、そこに対する日本語講師への報償費ということで、ご活用があります。こういったご活動がですね、令和3年と令和4年に各1件、令和5年の2件がございます。具体例にもありますが、令和5年のうちの1件は、企業が自社の外国人社員を対象にしてですね、能力の向上を図るための日本語講座を開催されております。

二つ目でございますが、「優しい日本語コミュニケーション講座」でございます。内容としては外国人雇用企業向けに社内でやさしい日本語でのコミュニケーションを学ぶ講座を開催するということで、得られる効果としては企業内で雇用される外国人の方と円滑な意思疎通を図ることを目的としております。参考に少し小さい字で書いてございますけれども、令和3年度までは、外国人雇用企業の職員の方に講師になってもらうようなことを目的として日本語講師養成講座として開催いたしました。ただ、この日本語講師の養成に少し時間がかかる、多分完璧にしようと思うと200時間ぐらいかかるようなこともあって、令和4年度以降につきましては、企業の中でやさしい日本語を活用することで外国人従業員の方と円滑なコミュニケーションを図るための講座として、少し開催趣旨といいますかターゲット、やり方を変えて開催しており、実績のとおり令和2年度と3年度は日本語講師養成講座ということで、それぞれ括弧内にありますような方に受講いただいておりますし、令和4年度以降につきましても、やさしい日本語コミュニケーション講座、現在の姿としてやっております。令和5年度につきましては、今、ご案内をしているところでございまして、9月27日、10月3日で、いずれもオンラインで開催の予定でございます。

以上でございます。

御館座長：はい、ありがとうございます。以前、私、全国規模のオンラインの研修会に参加したときに、講師の方が鳥取県の企業支援制度を先進的な取り組みとして紹介しておられたのですが、実績のほうが少ないのは理由があるのでしょうか。

溝内委員：私どもも周知を図っているところではあるんですが、特に一番の方については企

業の持ち出しの部分が2分の1あるところがありまして、なかなか活用しづらい、そこをちょっと考えられてるような企業様もあるのではなかろうかと。二番のほうは、比較的参加しやすいオンラインの研修にはなっておりますので、もう少しご利用があってもいいのかなと思いますが、すいません、ちょっとご利用が少ないのはどういう原因かは分析できておりません。

御館座長：せっかくの制度ですので、より活用が広がるといいなと思います。ありがとうございます。そうしましたら、次に岩本コーディネーターの方より日本語指導が必要な児童生徒の状況についての説明をお願いします。

岩本総括 Co：それでは日本語指導が必要な児童生徒の状況についてご説明させていただきます。資料は14ページから16ページ、参考資料の方が25ページから27ページをご覧ください。文部科学省が公開しております直近の調査が令和3年5月1日現在のもので、その資料をもとに作成したものでございます。参考資料の25ページをご覧くださいますと、全国傾向としては、公立学校における日本語指導が必要な児童生徒の数は右肩上がりに増えておりますが、こちらについては今後も当面コロナ明けでさらに入国の拡充ができてきておりますので、次の調査の時にはかなりまた増えているのではないかというふうに予想しております。全国的な傾向としては、やはり集住地域にブラジルポルトガル語を母語とするお子さん、ほかにも中南米の日系人のスペイン語圏の国々の児童生徒の方が集住しておられる地域がかなりあるものですから、そういったところを母語とされている方の支援の必要性が非常に高く出ておりますけれども、鳥取県には、そういった国籍、ルーツを持つ方というのがほとんどいらっしゃらないので、現在のところは16ページにお示ししておりますように、中国語、フィリピン語、あと英語ですね、そういったところを母語とする方が多いのが現状です。この数字につきましては、時期がコロナ禍の中の調査ということもありまして、後ほど鳥取市の安本委員の方からもご説明いただくと思いますが、さらに、今年度はそれを上回る支援対象数というのがすでに実績として上がってきているのかなという印象を持っております。また、よくお聞きしますのが、日本語ができないということで、都道府県によっては、特別支援学級の方にたくさん外国出身の児童生徒の方が行かれるというようなことが多く、それに対する問題意識というものもよく新聞等に出ておりますけれども、私どもが関わってる現状としては、鳥取県内の場合は特別支援学級というよりも、正級の普通の学級に籍を置きながら、取り出しや入り込み等の日本語支援で関わっていくというような形が一般的かと思っております。とはいえ、必要な人材というのが大変少のうございまして、十分なサポートが行き届いているかというのと、まだまだ難しいというような意識を持っているところでございます。以上でございます。

御館座長：ありがとうございました。それでは、鳥取市教育委員会事務局次長の安本委員いかがでしょうか。鳥取市の現状ということになるかと思いますが、併せて課題として感じておられることなどご報告をお願いいたします。

安本委員：失礼いたします。鳥取市のこれまでの経過、それから現状といったものを説明で

きたらと思っております。資料1枚ものを準備させていただきました。鳥取市の外国人児童生徒等編入学児童生徒の状況についての資料ですけれども、あくまでも鳥取市に住所があって、居住実態があって、就学している児童生徒の中で支援が必要な子どもの実態というふうに見てとっていただいたらというふうに思っておりますので、これ以上の子どもたちはもしかしたらいる可能性はあるというのがございます。

本市が学校教育関係の事業として、子どもたちの支援をスタートさせたのは平成26年になります。経年推移のところに数字15というふうに書いてありますが、この平成26年にかなり大きなことが起きまして、鳥取市立稲葉山小学校区に老人介護施設ができるということで、そこにスタッフとして外国からの就労者が入ってこられるという情報が入りました。前年のうちに入ってきたんですけれども、何と13名入ってくると。それはフィリピンから入ってこられるということで、主に就労者の方は女性で、あわせてお子さんがついてこられるっていう情報が入りまして、これは稲葉山小学校の方に(学)籍を置くことになるであろうということで、学校が困らないようにということで何とか支援ができないかということで、鳥取市で事業化をしてスタートしたのが平成26年になります。入ってこられた実態を見るとですね、学用品をまず持っておられませんでした。ですので、PTAの方々にお願いして、まずランドセルを集めることから始めました。学用品を集めたり体操服を集めたりということで、そういった受け入れ準備を整えたことを覚えております。それから年齢が様々で、14才、15才、日本でいうと中学校にあたる子どもたちも入ってくる。それで一人一人面談をして何年生に籍をつけるかっていうあたりを検討していくんですけれども、やはり日本語がしゃべれないので保護者の方はかなり不安に思っておられて、本人も不安に思っておられました。一度籍をつけると飛び級ができませんので、そこからずっとスタートして15才になるまでですので、仮に小学校6年生で15才になればそこで終わりでございます。義務教育ですので。かなり何年生見つけるかというあたりを配慮しながら籍をつけていったところなんです。中学校2年生の14才を6年生につけたというのが大きい対応だったかなというふうに思っているところでございます。

推移はこの資料1にある通りでございまして、そんなに増えたり減ったりということではなくてですね、このような状況が続いておりますけれども、先ほどありました令和3年度を見ますと、10名、県内で17名という数字でしたので、半分近くは鳥取市の子どもたちということでございます。令和2年から3年、4年とコロナ禍で、外国からの入国はかなり制限された時期でございましたので、これは今後、令和5年度、14名というふうになっていきますが、増えていく可能性はあるのかなというふうに思っているところでございます。

現在の状況ですけれども、児童生徒14名が9つの学校に在籍をしております。今年度より支援を始めた児童生徒が8名、新規8名、そのうち4名は年度途中に入ってきたお子さんでございます。国籍としましては、中国、フィリピン、インドネシア、ジンバブエ、パキスタン、エチオピア、ナイジェリアとさまざまな国籍を有しております。フィリピンは、英語というよりも現地語をしゃべられる子どもたち、保護者さんもおられるということでして、最

近は鳥取大学の留学生のお子さんが多いという実態です。従って、鳥取大学の宿舎があります湖山西小学校に 5 人、それから乾燥地研究センターというのがありますが、これが校区にあります浜坂小学校に 2 人の児童が在籍をしているという状況です。この平成 26 年にスタートした時に、ちょうど学校教育法施行規則の一部改正がなされまして、こういった外国籍の子どもたちに特別な教育課程が組めるようになったということで、ちょうどいいタイミングでスタートが切れたかなと思っております。例えば日本の教育課程の国語の時間を取り出して、そのカリキュラムを組んで日本語指導したっていうことを合わせてスタートしたところです。その際は国際交流財団さんの方をお願いして、支援員を調整していただいたということでもかなり助けていただきました。

課題ですけれども、日本語指導が必要な外国人児童生徒が増えてきておりますので、日本語指導を行う支援者を確保するのが難しくなっているという現状は、引き続きございます。それから先ほど申し上げましたけれども、さまざまな国からの編入があり、母語もさまざまですので、母語で支援することがなかなかちょっと困難な状況というような実態もございます。英語が理解できる児童生徒には英語を介して支援することもできるんですけれども、英語が理解できない児童生徒が増えております。そのために意思疎通が難しく、通常の学校生活に支障のある児童もございます。先ほど、特別支援学級かどうかというような問題もありましたけれども、中には特別支援が必要なんだろうか、それとも言葉の理解がただできていないだけなんだろうかっていう、はかりかねる状況というのもありまして、これからもそういったちょっと複雑な判断を余儀なくされるようなことが続くのではないかなというふうに思っているところでございます。ひとまず本市としましては通常学級に籍をつけるようにしております。それから外国人児童生徒には同じように義務教育ですので、教科書が支給されるんですけども、すべて日本語ですので、国語、社会なんかはまず理解ができません。そういった時にはルビ打ちの教科書とかダイジー教科書を申請して支援をしたりというようなこともさせていただいているところでございます。

もう一つ、就学時に必要となる保護者支援です。様々な手続きのときに支援者がいないとなかなかできないということで、通訳ボランティアのサポートをしていただきながら、保護者の支援をしたりというようなことをしております。いずれにしましても外国人児童生徒にとっても、それから日本人の児童生徒にとっても、異文化理解や多文化共生の考えを深めていくよい機会だというふうに我々とらえておりまして、引き続き支援の方を拡充していきたいというふうに思っているところでございます。簡単ですが以上でございます。

御館座長：ありがとうございました。そうですね、支援員の確保ということで鳥取大学の日本語教育の授業を受けた学生も、今、二人ほど支援に関わっているんですけども、大変学生にとっても勉強になっていて、いいことだなあと考えていますが、学生は大学にいる期間しかおりませんし、より幅広く支援員が必要だなと私も感じております。社会人の支援員の方も複数の学校を掛け持ちされたりして大変な状況だと思っておりますので、確保・育成というのは本当に急務だなと思います。続いて、市町村の取り組みについて岩本 Co から説明

をお願いします。

岩本総括 Co: 資料の 17 ページから 19 ページをご覧くださいませでしょうか。本年の 7 月から 8 月上旬にかけて、県交流推進課のご協力のもとに、県内の市町村にアンケートをとらせていただきました。県内の 19 の市町村のうち、現在市町村が主体となって、地域住民のための日本語教育を実施されておりますのは、鳥取市こちらはボランティアでの日本語支援、倉吉市、本日ご参加の田村委員が倉吉市の方でなさっております日本語学習会ですね、それから境港市、本角委員の方で今進めておりますスタートアッププログラムから始まりました境港市の日本語学習会。琴浦町の方は、以前はなさっておりましたが、現在の方はもう休止という状況でございますので、純粹には 3 市ということになります。

それ以外に鳥取市、倉吉市、米子市では、財団直営の日本語クラスを開講しておりますので、いわゆる日本語教育の空白地域は 14 町村ということになります。さきほど、琴浦町と申し上げましたが、すみません湯梨浜町の誤りでございます。鳥取市、倉吉市、境港市、湯梨浜町の 4 市町と、米子市は財団直営の日本語クラスがありますので、いわゆる日本語教育の空白地域は 14 町村ということになります。実施されている市町には、ヒアリングにも行かせていただきましたけれども、それぞれ人材の不足や、広報などの課題を抱えておられることは共有させていただきました。今後、米子市など開催されることに意欲のあるところもありまして、どのような形で連携をさせていただくのがそれぞれにとって最善なのか、この事業の中でこういったお手伝いがしていけるのか、さらに検討を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

御館座長: はい。ありがとうございます。境港市から本角委員にご出席いただいております。境港市は 3 年間の文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムを活用して教室を立ち上げられ、令和 3 年度からは自主財源で教室を継続されているわけですが、その取り組みの経緯、現状と課題などありましたらご紹介いただけますでしょうか。

本角委員: 本日お配りしております 1 枚もので裏表の資料「境港市の日本語教室に係る取り組み」をご覧ください。先ほどから何度か説明を受けておりますけれども、境港市は平成 30 年度から 3 年間文化庁のスタートアッププログラム、日本語教育の空白地域を解消するスタートアッププログラムに採択をされ、日本語教室の立ち上げに取り組んでおります。その事業の中で文化庁の方から支援を受けていた部分が、まずですね、国の方からアドバイザー派遣、国の方で選択していただいて派遣していただいております。そのうちの 1 人が今日座長をしてられます御館先生になっていただいております。あとはしまね国際交流センターの仙田さんと、ダイバーシティ研究所の井上さんという方の 3 名が派遣をされました。派遣される方々に例えば会議に出てもらうとか現場に来てもらうというのはもう当然こちらの方で話して決めるんですけれども、それにかかる費用等、報酬ですとかそれから旅費なんかは文化庁のほうで見ていただいております。それとは別に地域日本語コーディネーターの報酬の方も負担していただいております。境港市は最初立ち上げ 1 年目になかなかこれが決まらなくてですね、かなり立ち上がりが遅くなってしまったんですけれど

も、境港市がもともとこれに取り組み始めたきっかけってというのが、企業の方から市内に日本語教室がない。米子に行く往復JRで金がかかるし、時間もかかるというのがあって、そういうの（日本語を学習するところ）がないのかっていう声が企業の方から上がってきて、取り組みを進めてきたということがありますので、実態をよくわかってるような技能実習生受け入れ企業の担当者の方にお1人コーディネーターになっていただいて、あとその繋がりでも、企業数社が集まって日本語教室をちょっとやっておられた時期があってそこで日本語を教えておられた大阪で元小学校の先生をされていた方。それと、インドネシアの船員の方の来日後の1ヶ月日本語の研修をちょっとしたことがあると言っておられました元教育長ですね、こちらも学校の先生ですけども、その3人にコーディネーターになっていただいて、いろいろ意見を聞きながら立ち上げを進めていきました。

技能実習生の水産関係者とやっぱり関わるが多くて、割と皆さん早く早くというような業界というのもありまして、理論を立てていくというより、とりあえずまずやってみようというような機運があったので、うちの方はよくある何とか計画とか全然作ってなくてですね、もういきなりアンケートとかもとらずに、やっぱり実態が他の市町村とかに比べると水産関係の情報はかなり集まりやすく、実態がある程度わかっていたっていうのもあるので、とりあえずまずやってみるっていう形で日本語教室を先に始めたというようなところがちょっと他のところとは違うかなというふうに思っております。それと日本語の勉強後なんですけれども、多分今皆さん同じような感じだと思うんですけども、やっぱり技能実習生は職場と宿舎と買い物のスーパーぐらいしか行動範囲があまりなくて、知り合いもあまりいないので余計に孤立するという状況もあったものですから、まず顔見知りを作る、日本語クラスの方も日本語の専門家で日本語教師をされてるような資格を持っておられる方が全然確保ができなかったんで、学校の先生、元学校の先生とかに手伝っていただいて進行する形で、日本人のボランティアの方たちと会話、テーマに沿って会話をする形で日本語クラスを進めているっていうのもあって、そのボランティアの方たちとクラスを通じて顔見知りになり、例えば、小さい市内でするのでお店なんかで顔合わせたときには「こんにちは」とかいえるような環境を作ることが気持ち的にも孤立感っていうのをなくすんじゃないかなということもあって、目的として日本語学習というのは日本語を使ってコミュニケーションをとる、コミュニケーション能力の向上とその交流等に主眼を置いて日本語クラスを実施しているところです。先ほども言った通り、日本語クラスはスタートアッププログラムで試行という形で平成30年度の2月にすぐ始めまして、その前にちょっと御館先生にお願いして、ミニ講座みたいな形で少しやさしい日本語で話すコツとか、英語とかしゃべれなくても日本語で簡単な日本語を使っていけば交流できるんだっていうので、ミニ講座をちょっとしていただいた上で、その当時うちの方で取り組み始めていた技能実習生との交流会というのがありましたので、そのミニ講座の後にそのまま交流会にその受講生の人達に入ってもらって、実際に話してもらって「思ったより日本語って通じるんだ

な」と実感していただいてから日本語クラスのボランティアに引き込んでいったというようなのが始まりでした。幸い、市がやっていたというのものもあるのかもしれないんですけど、最初のクラスに集まったボランティアの方が30名近くおられまして、大人数で始めることができたのはちょっとよかったかなとは思っております。3年間は事業採択の期間だったんですけども、最後の年の令和2年度は、存知の通り令和元年度の年明けからコロナが始まってですね、なかなか対面での教室っていうのがやりにくい状況でした。当時まだオンラインとかに、こちらの方が全然慣れてなかったですし、市役所の方にインターネット、オンラインに使える機材はあるんですけどカメラがついてなくてですね。オンラインのZoomとかも全く使えない状況から始まって、機材が何ヶ月後かにそろってやっと私たちもそのZoomの使い方慣れてオンラインで日本語クラスを2年度の終わりにやっと始めたところですよ。

そのまま採択期間が終わって単独になったんですけども、うちの方は採択中からあまりお金をなるべくかけないように、今後のことを思ってやっていたというのもあって、(市の)予算をつけること自体は上げればそのまま通るような形で、それほど苦労はなかったかと思います。アドバイザーの先生2名、地元のアドバイザーの先生2名に引き続き担当していただいてまして、その報酬ですとかコーディネーターの方、メンバーはちょっと変わってるんですけども3名来ていただいておりましてその報酬ですとか、あとはプラス消耗品費なんかをつけております。で、令和3年度から単独でやっており、オンラインでずっと授業をしておりました。令和4年度はハイブリッドで募集を始めたんですけども、実質はなかなか現場に来るのは大変でオンラインの方が多くなってしまいました。2月、3月にやっと完全対面でのクラスを再開して、今年度5月7月にも対面で実施、来月からも対面での実施で昨日から募集を始めたところですよ。それとは別に、日本語ボランティア講座というのをやっています。もう何年かずっとやっていますので毎回同じでいいのかどうかとかいう話もありながら何とか続けているところです。ただ「ボランティア講座」という名前にすると、ボランティアしなきゃ駄目なような気がしてなかなか敷居が高いというような意見もあったので、去年から「外国人とのコミュニケーション講座」という名前に変更して、企業の方たちにも案内をしてぜひ参加してくださいと呼びかけているところです。取り留めのない話になりましたが、以上です。

御館座長：はい、ありがとうございます。この文化庁のスタートアッププログラムは今の説明ありましたように、手を挙げると空白地域にこういったアドバイザーの派遣ですとかコーディネーター謝金などが出ます。私や中東委員もアドバイザーになっていまして、文化庁から言われた地域に出向くことになっております。境港の場合、その初回にものすごく人が来ました。70人くらいでしたか。

本角委員：外国人の申し込み、応募があったのは80人くらいでした。

御館座長：試行事業では本当に多い人数でしたね。

本角委員：そこからどんどん目減りはするんですけど。

御館座長：やはりなんていうか、組合とか業界がまとまっているっていうところがすごくいいのかなという、市長はじめ市全体がやっぱり技能実習生にこっちが頼ってるといいますか、そういうことをすごく思っているのかなという感じがしました。組合関係の方、企業関係の方も、例えば送り迎えしていただいたりとか、そういう協力をしていただいたので、すごく全体的に協力的だったなという感じがしました。このスタートアップ事業ですね、本事業でサポートしていくというのもあるんですが、もし手を挙げられるところがあれば、スタートアップ事業も引き続きありますのでトライしてみるのはどうかなというふうにも思っているところです。

では、田村委員は倉吉市が実施している日本語学習会の運営に関わっておられますが、その取り組みの現状と課題についてご紹介いただけますでしょうか。

田村委員：倉吉市の実情についてお話したいと思います。先ほど言いましたように、2014年から始めており、今日までずっと関わっております。主要メンバーもほぼ変わりません。主たるメンバーっていうのは元教員です。専門的な日本語指導者っていうのはいないんですけど、元教員でそれなりの教えるっていう技術を持っています。特別支援学級を担当していた教員などが上手にやってくれます。そういうサポーターを中心に今進めていますが、始めた頃はドカンと（学習者が）来ておりましたが、だんだんと少なくなってきました。今は固定メンバーです。ただ、固定メンバーの中で口コミ、誘ったりっていうこともあって、出たり入ったりっていうのは結構あるんですけど、一番ダメージが大きかったのは、コロナ禍で人が動けないっていうのが一番のダメージでした。それまで定期的に来ていた人でも、やはりコロナがどんなもんかはわからないっていう恐怖の方があって、人ごみの中、人が集まる場所には出たくないっていうことでガタッと減りました。そういう時に、総社の中東さんのところに見学行った時に、Zoomっていう手段があるよっていうことでコロナ危機を逆手にとりまして、ここでオンライン事業の構築ということで、ちょうど一緒に来ていた人権課の課長がそういうものに強い人でした。人権課の課長と一緒に構築して、何回かまず教室の中でやって、2回目は別室でやって、最後は私の家で皆さんにとっていう演習を何回かしました。その演習のおかげで何とかオンライン事業の方もできるようになって、その延長線で今ベトナムの方が鳥取市の方に旦那さんの転勤でいるんですけど、その人は毎回倉吉とオンラインで、うちの担当者と定期的に同じ時間にやっています。これはコロナのいい後遺症かなと思います。

それともう一点、オンラインができるようになったということで、留学生交換制度、高校生の留学生がありますよね。スリランカの子が倉吉に来てました。後期からうちの教室に通うようになって、スリランカに帰ってからまたまにオンラインで参加したり、この前は先生、N5に合格しましたっていう報告をくれたりで、コロナも考えてみれば悪い面が強調されるんだけど、隠れたいい面があったかなって。コロナのおかげと言ったら変ですけど、それで通信事業に関してもできるようになったかなというふうには思います。

それとですね、やっぱりうちの場合は、総社がやっておられるような一斉授業というのは

できないので、それぞれ個々の能力っていうものがあります。もう総社の場合は、ほぼ、今年初めて来た人っていうような能力がほぼ一緒、スタートが一定っていう人が多いんですけど、うちの場合は、在住者っていう形が多いので、その人に合わせて一対一がほぼいつもですね、だから結局は生活日本語っていいですかそういうものがメインになっています。時には、免許証をとりたいたから免許証の勉強。次は社内試験の対策をとりたいた。こっちの方は社内用語が多いんですが、全然わかんないんだけど文脈を見ながらこうじゃないかなということで社内試験をサポートしたりという、生活日本語を発展させたその他の日本語っていう、広い意味で考えれば生活日本語になるんですけど、そういうものがあって、就職の話も時々出たり、日本語の中に生活相談もあったりといつもこんな調子でやってます。それと、うちはワンデイゲストを受け入れてます。8月2日の前期最終日にはALTの妹が飛び入りで来まして、私のところは人権文化センターでやってますから、人権文化センターの若い職員、年齢がほぼ同じような人にちょっと日本語の簡単な挨拶と言葉をきちんと教えてくれればいいかなっていうふうに。常時来る人、ワンデイゲスト、いろんな人が来ます。こういう人たちを大事にしながら進めています。コロナの前には、来週からニセコにアルバイトに行くんだけどっていうオーストラリア人の女の子が来たりしまして、いやちょうど倉吉に面白いアメリカ人が住んでいまして、それを頼ってきて、うちの日本語教室に今度連れて行くからということで、なんかそんな妙なワンデイゲストも来たりします。来る人は拒みませんから。それと、うちは倉吉だけで単独でやっているっていうんじゃないし、財団と常に情報交換しながら、財団に行けない人は、うちは夜ですから。財団の方は昼間やってますし、うち夜ですんで、夜に来た人はうちに来てくださってということで、日中に行きたい、あるいは交通手段がなくて、財団の方が近いっていう人は、財団に行ってくださいっていうような、情報交換を常にやってます。そういうことで、うち単独でこう走ってるんじゃないし、財団と並行しながら、情報交換しながら走ってるっていう感じです。いろんな各学校の様子も、私も教員でしたから教員的なアドバイスができたりっていうようなこともあって、倉吉の日本語教室というのは広い意味での生活日本語っていうか、そういうものなんだなあというふうには思います。以上です。

御館座長：はい。ありがとうございました。本当に地域の日本語っていうのは大学とか日本語学校だったらレベルに分けてクラスを作って、同じようなレベルの人たちに教えることができるわけですが、もう地域の方って本当に様々で、日本語力もそうですし、あとやっぱりニーズですよ、そういったものも本当に様々ですので、本当に日本語学習会のほうでマンツーマンでそれぞれのニーズに対応されているのは素晴らしいと思いますし、ワンデイの方でもやれるって本当にやっぱり同じ場所で同じ曜日・同じ時間にずっとあけておくってのはすごく大切なことだと思いますね。しばらく行けなかったからもういけないではなくて、久しぶりでもまだやってるかなと思って行けるっていうのはすごく地域の教室としては大事なことだと思います。本当にコロナ禍の唯一の財産がオンラインだったということで、倉吉市と境港市のオンラインの事例を、今、空白地域が14町村あるという

お話でしたけど、すべてのところで対面の教室を開くっていうのはなかなか難しいと思います。こういったオンラインの技術をぜひ、他の町村にも伝えていただいて活用を考えていければと思います。

次に、川口委員は福祉、生活相談の中で外国人の皆さんの困りごとに対応される事例も多いと伺っております。外国人の方からの相談は複合的な問題が多く困難も多いと思います。特に言葉の面で感じられる日本語教育の必要性や取り組みについてご紹介いただけますでしょうか。

川口委員：冒頭に自己紹介で申し上げましたように、生活困窮の方の支援を受けるというときに、様々な方々、その中に外国人の方もいらっしゃいます。ちょっと今手元に数字を持ち合わせてなくて申し訳ないんですけども、コロナ禍にあった令和2年、3年については、2桁台でたくさんいらっしゃったんですが、4年度の実績を見ると、私もうちょっとあるような記憶だったんですけど、データ集めてみますと1桁台になっておりました。でも感覚的に何かこう、すごい対応をしたという感覚があって、よくケースを見てみると、お一人の方なのけども先ほど座長のほうからもありましたが、様々な複合的な課題を抱えてらっしゃって、ずっと関わり続けているから何かたくさんあるという感覚なのかなと。少し具体的に申し上げますと、例えばベトナムから来た方が日本の方と結婚されて、女性がベトナムの方ですけど、夫との関係がよくなって離婚を考えているというときに、離婚するとなると住まいから仕事から子供の教育のことから、あと、この方は心理的に少しダメージを受けてらっしゃったので、その心理的ケアとか本当に様々な支援が必要であったということで、それを一つ一つこう優先順位をつけて、支援させていただくということで、そういったことでかなりいろんな支援機関との連携が必要だったり、一定期間かけて相談支援をしていくとか、そういったことが必要なケースとか比較的多いような気がします。ですからどこか市役所の窓口に行って申請して終わるというふうな困りごとであればそれはそれで終わるんですけども、どちらかというそうじゃなくて、「どうしたらいいんだろうこれは」ぐらいの何か相当の困り感を抱えてらっしゃる方がいらっしゃるの、対応としては先ほど申し上げたような、かなり時間やマンパワーを要するような内容です。それからもう一つは、私たちの支援の現場で困るときが、通常の福祉的な制度・サービスにつながってということだと、私たちのテリトリーですので、それを使って簡単にできるんですけども、例えば傷病手当どうするのかとか、そちらの方のなかなか普段関わりのないところだと、私たちもなかなか難しいことはよくわからないですし、ましてやご本人に専門用語を伝えるっていうのが、翻訳機も役に立つような立たないような感じですし、そのあたりで、そういった専門的な言葉が飛び交うようなケースの場合も相当ちょっと苦労したなんていうことがあったりしました。ですので、外国から来られた方が確実に日本語を習得していくってことも大事なんですけども、もしかすると、こちらの支援者側の問題としても、そういった方がいらっしゃって、どういった対応が必要なのかっていうところを、行政全体の中でも、その支援に当たる人もその認識を深めるという必要があるのかなと考えさせられております。ただ、今日の皆

さんのお話を伺う中でやっぱり大事なものは、これから日本語教育がいろんな場面で展開されていくと思うんですけども、特に境港市さんおっしゃられます、交流やコミュニケーションの場っていうのは、私もとても大事だと思ってまして、困窮者の支援の場面でもやっぱりその困りごとを抱えてる方を地域で孤立させないってのがまず一番大事だと思いますし、こういった教室の場面が交流の場であったり、表現としては居場所のような、あそこでは何でも安心して相談できるような方がいらっしゃるような場になると、そこで集まってる時の会話の中、ちょっとしたつぶやきの中に困りごとが感じられるようなことがあったら、スルーしないでちゃんとキャッチして、ただ、支援はできないので、すぐ支援機関の方につながるような、こううまく流れができると、困り感を抱えて深刻化する以前により早く支援の場に持ってくる、そういう流れができる。今回のこのこういった取り組みがそういったことにも繋がると、私どもの立場としては有難いなとそういうことを感じさせていただきました。

御館座長：ありがとうございます。そうですね、外国人の方が困られていることは本当に複合的な問題が絡み合っているということは多いので、もちろん言葉だけ覚えたら解決するということではないんですけども、本当におっしゃったように、まず日本語教室が入口となって、例えば配偶者の方ですとかあんまり外に出してもらえないみたいな方とかいらっしゃってそういう方でも日本語教室なら行っていいよみたいなことで参加できるっていう場合もあります。そこで、やっぱり支援者の方がちょっとしたことを受けとって困り感を見つけてですね、その上で日本語教室だけで解決しようとするのではなくて、専門機関につなげていくっていうところが非常に大事になってる。そういった意味では連携も非常に重要になります。

田村委員：いいですか。

御館座長：はい。

田村委員：倉吉の例ですけど、在住外国人の方で日本語が必要だっていうことを感じられたことは、中部の地震で一つ感じられました。年齢は私よりちょっと若いですけど、中国人のおばあさんがいまして、地震の時どう動いていいかわからなかったと。担当町内の人と一緒に過ごされたみたいですけど。普段、買い物はスーパーに行って、数字だけを見ればお金が払える、だから無理して日本語は話さなくてもいい。だけど、こういう非常災害になった場合に、周りは日本人ばかりで、外国語はわかる人がいないっていう、自衛的な意味での日本語っていうことで、年とってから教室に来られた方がいたんですけども、ずうっとコロナの前はこられていたんですけど、やっぱり年齢も年齢ですからコロナは怖いし、そういう最新機器もわからないしっていうことで、ちょっとストップしちゃった。この間、交流会を開いたら来られて「いや元気だった～」ということでみんなが声かけして、それぞれにこやかにお互い帰っていったんですけど、やはり、外国人の方で、本当に必要だと思われたのは、自然災害が一番きついかなど。防災倉吉は日本語しか流れませんし、なかなか市の方も予算的に厳しいようで、私が Tori フレンドの立場もあって、こういう情報がNHKで外国語で流れているというような情報をうちの会員の方が LINE のグループで情報で流した

り。普段の買い物は無理してしゃべらんでも通用する時代なんだけど、いざ災害となった場合はまわりは日本人ばかりで言葉が通じないっていう段階で、やっぱり歳をとっても必要かなと感じられた次第じゃないかなと思います。以上です。

御館座長：はい、ありがとうございます。本当にそうですね。日常生活は確かに留学生を見ていても思いますが、生活はできるなと思うんですが、本当に非常時ですね。多言語で情報提供するのもそうですけれども、やっぱり今言われてるやさしい日本語ですね、表示ですとか災害の情報提供なども、日本でいらっしゃる方でしたらわかるような日本語で情報提供したりですとか、そういったことがより必要になってくるかなと思っております。こういった災害の時もやっぱり日本語教室に通っていて町に知り合いがあれば「ああ、どうしよう」っていうこともいえるかなと思いますので、本当にそういった意味でも最初の入口として日本語教室というのは存在するのかなというふうに思います。

では、グエン委員は外国人当事者でもあり、普段さまざまな相談に対応されたり、防災事業にもかかわっておられると伺いましたが、ご自身の経験も含めて地域の日本語教育についてのご意見をお聞かせください。

グエン委員：私たち外国人はさまざまな目的で暮らしています。日本でうまく生活するためには日本語学習が必須だと思います。つまり日本語ができないと安心・安全に生活できない。実際に日本で生活して、日本語ができないと困るということを意識した外国人が多いと思います。具体的な話ですが、例えば財団で 9 月から日本語クラス開催のお知らせを私はフェイスブックで出しますが、1 週間でアクセス回数は 1,200 ありました。他には例えば日本語ができないと、例えば災害の時とかさつき田村さんも話されたのは、災害の時は外国人はとっても困ります。例えば前回の台風 7 号の時、財団からもフェイスブックで情報発信しました。2～3 日の間に連続して記事を 2 つ出しましたが、各記事のアクセス回数は 600 から 800 ぐらい。外国人が日本語ができないと、特に災害の時とかとっても不安だということを改めて意識しました。私が思ったのは、技能実習生で例えば 3 年の実習期間中は会社が世話をしてくれるから日本語学習の必要性はない、真剣に考えてない人は少なくありません。だけど今後、現在の在留法が変わって、例えば就労分野を拡大して在留期間が長くなるとすると、実習生は以前は 3 年間終わればベトナム、母国に帰ります。別に日本語を勉強しなくてもいい、一生懸命仕事してたくさんお金持って帰るという考えが多かったんですが、最近では技能実習が終わって特定技能に移行すれば、将来的には永住とか取得できる機会もたくさんあります。だから、これから、今、鳥取県で在留資格が一番多い技能実習も含めて、これから外国人の日本語学習のニーズは高まります。日本語を勉強する外国人の目的は生活や仕事に困らないことです。実際に日本で生活して、日本語ができない大変さはよくわかります。だから早く日本社会に溶け込みたいとか、早く会社の日本人の話が理解できるようになりたい、だから、早く日本語を覚えなといけないと意識した人はたくさんいます。今、財団の日本語クラスは週 1 回だけですね。1 回 1 時間半だけです。鳥取県は交通の不便さもあって、例えば遠いところから汽車に乗ってクラスに行くと 1 時間ちょっとだけ勉強

して帰る。1週間、1回だけ。それはちょっと少ないかなと思います。だからその人たちのために、もう少し短期間で集中コースがあるといいんじゃないかなと思います。例えば1回の授業は3時間とかで回数をちょっと増やす。早く日本の社会に溶け込みたいという人に日常会話を中心の集中講座。例えば3時間の対面授業だけではすべてはできないので、今は例えばグーグルフォームなどを使ったら、宿題としてひらがなとか。定住を考えれば、ひらがな、カタカナの読み書きも必要だと思いますので、その宿題はオンラインでさせたらどうかと思います。先ほども出ましたが、私は外国人向けの防災対策事業も担当しています。先週、八頭町で防災訓練をしました。参加したのはベトナム人ではない、ミャンマーとか中国の方です。私思ったのは、例えば防災訓練なので日本語だけで、日本人でも1時半とか2時間ぐらい聞いたら、もう、眠くなることもありますので、ゲーム、やさしい日本語ベースでかるたを作りました。個人的にやさしい日本語の集中コースを受けました。みんな初級程度の日本語ができますけど、作った私でもそんなに早くはできないとちょっと思ったんですが、教えなくてもみんながかるたをとるのが早くて、パソコンクイズ、防災クイズをしたときも、みんなすごく喜んで楽しくできました。私が言いたいのは、今、いろいろな国の方が日本に来てます。生活しやすいためにはやはり初級レベルの日本語は最低限必要だと思います。以上です。

御館座長：はい、ありがとうございました。グエン委員からご指摘いただいたように、技能実習制度が今後大きく、廃止も含めて検討ということで国の方でも進められておりまして、今後ますます、実習を3年して終わりじゃなくて、本当に定住化が進んでいくと思いますので、その時にやはりいかに情報にアクセスしていただけるようにするかということが重要だと思いますし、あとはやっぱり雇用者側ですね、雇用している企業の方が、やはりもう少し日本語教育について、しっかり考えていただければということもあります。実は日本教育推進法には、雇用主の責任もしっかり書かれているわけですがけれども、先ほどの雇用・働き方政策課の支援事業の活用もなかなかという話もありましたけれども、企業の方で少し考え方を変えていっていただくという必要は本当にあるのかなと。今の段階では、財団のクラスを紹介してくれる企業はまだ良い方で、本当に日本語についてはもうお任せ、本人任せというふうになっている企業が、多いかなと思いますので、特に今後、就労の方が増えていくにあたってはそういった雇用されている方の日本語教育をどのように保障していくかということは、企業との協力も含めて考えていく必要があるかと思います。ありがとうございます。

中東委員は先ほどからお話にも出ておりますが、岡山県総社市の事業に関わっていらっしゃいまして、あとは文化庁のアドバイザーとして佐賀県の鳥栖市などにも関わられたり、あとは境港市の視察なども受けていただいておりますけれども、岡山市もちょうどこの令和5年度からこの体制づくり事業に採択をされて、そちらの総合調整会議の委員長も務めておられます。これまでの現状報告ですとかご意見をお聞きになってのご感想やご意見などを伺えればと思います。

中東委員：いろいろなお立場の方からいろいろなご報告とか、非常に興味深く拝聴いたしました。総社市もそうですけど、まあ岡山市はちょっと大きいですけど、まずは、やっぱり似てるなっていう感じで、在留資格、そして国籍別の推移などよく似てるなというふうな感じでお聞きしました。多分、かなり課題なんかも共通してるのかなという印象を受けました。いろいろメモを書きながらこれも聞きたいなとか思っていたんですけど、全体を通して皆さんからなんて言うか、課題として上がってるっていうのはやっぱり日本語指導者、専門的な指導をする人がいないっていうのはすごく大きいのかなっていうことと、あと私、この資料を岩本さんの方から事前に送っていただいてちょっと思った感想が、県民への啓発とかですね、ちょっとそこが弱いかなっていう気がして、そこがあると、例えば企業における日本語教育を考える上でも企業の態度とかですね、それがすごく重要なので、もうちょっとそこを力を入れたほうがいいのかなんてのは若干感じたところでした。それは実はどこの自治体もそうできて、外国人への日本語教育のことは結構頑張るんだけど、問題なのは、9割以上の日本人なんですよ。だからその問題を、どうやって解決するかってことだろうと思うので、先ほど、教育委員会と、あとそれから生活困窮者の相談対応をなさっている委員の方からのお話にもあったんですけど、結局、支援する側が事情をわかってないというのはかなり問題だっていうのは、実は岡山市も総社市の場合もそうできて、だからその部分をどうするかっていうのが結構大きい問題かなっていうのは一つ感じています。私自身も、総社市の事業をやり始めた時に、リーマンショックで多くのブラジル人が大量解雇されて、普段市役所にも来ないブラジル人がどっと来たんですって。ポルトガル語がわかる職員もいないし、全然事態がわからなかったというのが最初だったんですけど、結局のところ、雇用問題っていうのは、生活全般、教育のこともそうですし、それをいかに日本人がわかってなかったか、あるいは市役所がわかってなかったかってことがやっぱり明らかになったので、何かその部分をもう少しこう、強く入れられると色々な様々な分野に関わる問題も、解決の方向に向かうかなというふうには思ったりはしました。先ほど雇用・働き方政策課のご報告で、（日本語教育支援事業の）実績がなぜ上がらないのかっていうふうなことも多分関係してくると思うんですけど、おそらく企業側の受けとめっていうのが大きいのかなというふうに思うので、そうするとちょっとそういうふうなところに力を入れられると実績も上がってくるのかなという気がします。

あとですね、何かいろいろあるんだけどちょっと絞って言うと、防災関係ですね。先ほど田村さんの方からもグエンさんの方からもありましたけど、総社市はですね、外国人防災リーダーっていうのをやってまして、日本人ってやっぱり外国人を支えなきゃ、支援しなきゃって一生懸命考えるんですけど、それって、日本人から外国人を、何ていうんですかね、上から見てるっていう感じが非常にするわけですね。確かに日本語の問題、日本語の能力からするとそうかもしれないけど、私が日本語教室を長くやっていて思うのは、「あっ、この人ってこんな能力があるんだ。こんないいところがあるんだ。」という人が非常に多いんですけど、日本語能力がないことで、非常に勘違いしている日本人住民がとて多いので、言葉

ではないその人の人間性だったりとか能力を見いだすような、そういう教育のあり方っていうのも非常に大事だということと、防災に関しても、確かに日本語はできないことで、非常に情報がない、困るっていうのあるんですけど、むしろですね、今の状況はそうかもしれないけれども、今度は外国人自身が自分の言葉で今起こってる災害についても発信するシステムを作るってことですね。なんかそういうような取り組みをされるといいかなというふうにはちょっと思いました。もともと総社市も岡山ですから災害とかがないところなんですよ。なんですけど、新見市という岡山県の北のほうの市にですね、公営？公設？ちょっと忘れちゃったけどその防災に関する知識を持った行政のグループがあつてですね、そこのご協力で、平成 25 年から外国人防災リーダーをやってて、やっぱりそれをするってですね、何が変わるかっていうと、外国人の意識が変わるんですね。今までは何となく、何となくいると、ここに。だから別に総社でなくてもいいんだっていうふうなのが外国人の意識なんですけど、やっぱりそこで自分たちは市民として活動できるっていうと、日本語も頑張るし、住民からも、ああいう活動をしている外国人はすごいねっていうふうに見られるので、非常に社会的な立場っていうのが変わってくるんですよ。だから、支援することばかりではなくて、どうやったら外国人の皆さんが自分たちで自立していけるのかとか社会の中で地位を確立できるかっていうことを少し考えた方向性ってのは考えていかれるといいかなと思いました。皆さんご存知でしょうけど西日本豪雨ですね、2018 年度、あの時は本当に大変で、大変な活躍でした、外国人たちも。そのあとで広島の方ももっとひどかったんですけど、ボランティア活動に外国人防災リーダーが行ったりとか、まさかそういうことがあるとこっちも思ってなかったんですけど。そういったことをこれからもう十分鳥取県でも想定されると思いますので、何か、方向性としては、もう一歩進めたような形で考えていかれるといいのかなと思いました。ほかにもいろいろメモはしたんですけど、以上大きく二点です。ありがとうございました。

御館委員：はい、ありがとうございました。受け入れ側の県民の意識の啓発というところと、あと外国人住民の方にむしろ地域の活力、本当に少子高齢化が進んでいきますので、その中で本当に地域の担い手として、いかに活躍していただくかっていうところ、そういった視点も配慮してご指摘をいただきました。ありがとうございます。

ここまで事務局の報告との皆様方それぞれの立場でご意見を伺いましたけれども、これまでの内容についてお互いにご質問ですとか、ご意見、ご感想とかありましたら、自由にお願ひしたいと思いますがいかがでしょうか。

中東委員：いいですか、質問。私あんまり鳥取県の中のシステムを知らないのなんでですけど、先ほどの生活相談とかそういった外国人の相談窓口はどんなふうに鳥取県ではなっているのでしょうか。

岩本総括 Co：はい。令和元年度から外国人材を積極的に受け入れるっていうような方向を国が打ち出した時に、法務省の方で一元的な外国人相談窓口を全県に置きなさいということがありまして、鳥取県でもその窓口を私ども財団が県からお受けして、外国人相談窓口と

ということで、鳥取・倉吉・米子それぞれの財団の事務所で、外国人相談をお受けするというような役割は担っております。それ以外に川口委員が、人権福祉の方のお立場で生活困窮のご相談の窓口を持ってらっしゃる。それはもう日本人だろうが外国人だろうが、地域に住む方誰もの相談を受けられます。外国人相談という形では、法務省の枠組みで私どもが受託を県から受けている窓口がございます。

中東委員：窓口自体はかなり充実してる。

岩本総括 Co：充実と胸を張れるかどうか。ただし、やはりちょうどコロナと同時にこの窓口の運用っていうのが進みましたので、もうそれこそワクチンの接種の時とかですね、そういった時は大変多くのご相談がありましたし、相談実績自体はもう始めてからずっと増えてきていて、今年度までの傾向としては、だんだん外国人当事者からの個人のご相談が増えてきているというところが大きく、それは周知が進んだといえるのかなあとは思ったりします。今まではどっちかというところにいる日本人が相談についているところがあったのが、直接、外国人当事者の方からの質問が多くなった。それは、主にグエンが今一生懸命やっておりますフェイスブックとかを入口にして、ダイレクトメッセージで気軽に自分の国の言葉で相談ができるっていう、やっぱり敷居の低さっていうのもあると思います。窓口に来て直接というよりはですね、やっぱりそういうツールを通じて、相談が入るようになってきているというのは大きいかなと思います。逆に言うと、生活困窮とか福祉の方の相談は、やはり直接人と人で、対面で細やかに問題を解きほぐされるというプロセスにまた特徴がありなのかなというふうに思いましたので、それぞれそういった関わり、同じようなことをやってところが有機的に情報交換したり、それぞれの機能を有効に使えるような形がセッかくできたこの今日の協議体の中でもいろいろなことが共有できると、どんどん進んでいくのかなあと、今日お話を伺いながら感じたところでございます。

中東委員：なんかちょうどお話された離婚とかですね、そういう問題は総社市でも本当に最初多くて、今あまりないんですけど、当時 10 年か 15 年ぐらい前っていうのは、ブラジル人とフィリピン人のカップルがすごく多くて、だからどっちも日本語がよくわからなくて、離婚したいって言われちゃうみたいなの、なかなか難しいケースが多くてですね。しかも連れ子がまた違うところみたいなの、いろいろ日本人ではちょっと想定できないような家庭事情が結構あったりで、結局総社市の外国人相談員が、同じ人が何回も来る、件数自体は同じ人が何回も来るっていうのでどうカウントしていいかわからないということがあったんですけど。でも結局、外国人相談窓口を作ることで、非常に何か摩擦が減ったなっていうのは経験的にちょっと思ったので、やっぱりそこはかなり力を入れた方がいいなっていうのは経験的にも感じました。

川口委員：先生のお話でちょっと考えたんですが、私二つあると思ってまして。まず大前提で先生がおっしゃるように、外国人の相談窓口って看板がちゃんとなってるってことに対して、その上で、まずは市役所に何か相談行ったりっていうときに、例えば住まいの相談だということで、公営住宅の相談に行ったりするじゃないですか。先ほどの離婚のケースだとそ

れ以外のいろんな課題があるときに、住宅のことだけで終わらせない、市役所の中の話ですけど。多分相当いろんなことを複合的に抱えているんだらうなという認識をちゃんと持つてると他にお困りのことはありませんかと聞ける。必要であればちゃんと他の課につながっていか、うちじゃありませんっていうことがないようにするというのがひとつ。

中東委員：そうですね。

川口委員：もうひとつは岩本さんがおっしゃったように、ちょっと外国人の相談窓口にかけても、そこにいる相談員の方だけで当然すべてのことが解決できるわけではないですし、あるいは何でも解決できるスーパー相談窓口なんかは現実的にはどれだけ人を集めても無理だと思いますので、これは先ほどおっしゃられたように、支援機関、関係機関がどれだけつながれるか、つながる力で解決できるかが先生おっしゃったことなのかなと思いました。

田村委員：いいですか。倉吉の場合は窓口を人権文化センターが引き受けてます。人権文化センターの親分って言ったら、倉吉市の人権政策課になるわけです。われわれが日本語教室をやっている中で、相談があったらセンター職員から市の人権政策課の方に伝わるようにということでずっと取り組んで、1件か2件はそういう例もありました。特に今年度から倉吉の場合は、外国人の対応というのがすべて人権政策課に移りました。今までは地域振興課が外国人を対応ということだったんですけど、人権政策課がこうやって日本語教室をずっと10年にわたってやってますし、いろいろ私たちとの関わりもあるということで、市役所の方がもう担当部署を移しました。市役所の対応としては人権政策課からあちこちに動いていう対応になりました。今日この会議が終わりましたらまた市役所と対応についていろいろと話したいと思います。以上です。

川口委員：よろしいですか。今お聞きしたら鳥取でも、今人権福祉センターとか人権文化センターっていろんな名前出てますけど、厚労省の事業名でいうと隣保館になりまして県内に37館の隣保館があるんですけども、私、この隣保館連絡協議会の会長をさせていただいておりまして、その頭でもってちょっと相談させていただきたいと思うんですが。今お話があったように、私どものセンターもそうですけれども、倉吉あるいは米子の方のヒアリングの中にも出てましたけど、隣保館が日本語教室を担っているところがあるということで、核としてはやっぱり財団さんの日本語クラスがちゃんとあって、地域のサテライト的な場として、県内37の隣保館が活用されるといいんじゃないかと考えまして、一般の社会福祉法に基づく施設ですけれども比較的事業が組み立てやすくって融通が利く、というところとちょっと表現はおかしいですが、事業展開に融通が利くところがありまして、年度途中でも、「じゃ日本語教室やろうか、やりましょう」ということができるようなところですので。なおかつ、居場所になるちゃんと施設があって、今申し上げたように潤沢ではないんですけども事業予算もあって、職員が配置されてるので、人として支えられるっていうことができれば、いい居場所になりうる施設だと思うので、その地域展開をされるという方向があるのであれば、その一つの社会資源として、鳥取県内にまずせつかく37ありますので、全部で

ないにしても、いくつか活用していただけるような方向ができるかなと感じたところまでございました。

御館座長：私が鳥取に来たのが、20 年前 2003 年なんです。当時は確かに米子の隣保館で何館か識字日本語教室をされていたとお伺いしてたんですけど、やっぱりだんだん少なくなってまして、私ちょうど昨年度西部の隣保館と児童館の方の合同の集まりでやさしい日本語のお話をさせていただいたんですけども、そういった意味でやはり皆さんそういった意識はありかなと思うので、確かに隣保館を活用するのはいいアイデアだと思います。

本角委員：境港はあんまりそういう決まった場所がなくてですね、そういった決まった場所がないっていうのがなかなか課題という意味では課題で、担当してます水産商工課も、本庁の隣の隣ぐらいにある分庁舎っていうところにあってですね、日本人の市民もなかなかたどり着けないようなところにありますので、外国人がたどり着けるかっていうとなかなかたどり着けないっていうところがあるので窓口への相談はあんまりないんですけども、今うちもベトナム人の交流員がいる関係で、よくそういうところ相談があるところから話がうちに来たりとか、連れてこられてるってことはあるんですけど、ちょっとそういう場所がないっていうのは思いますので、日本語教室、多分いろんなところでこれから考えていく上でもその決まった場所っていうのは大事なのかなというふうに今聞いていて思いました。

それと、すいませんちょっと質問ですが、倉吉さん。何か今更なんですけども、この倉吉の日本語学習会っていうのは、主催はどこになるんですか。

田村委員：一応、お金の出どころは倉吉市です。それで人権文化センターに事業を任せて、さらに文化センターの業務がいっぱいなっちゃうんで Tori フレンドが孫請けみたいな。だからお金は全部市役所から出てます。文化センターの予算は全部市役所ですので、人権政策課を予算で文化センターの運営費が出てますんで、その運営費の中から日本語っていう予算がついてます。孫請けのような形ですが一番（Tori フレンドが）前面には出てます。人権政策課の課長が人事異動で変わりましたので 4 月に新旧課長と合わせて顔合わせして、お互いにちゃんと今後の情報交換をしようということで、市役所と、私の家、非常に近いですんで、歩いて 5 ほどですぐ市役所にいきますんで。そういう関係でずっと市役所はうまくやっています。元々、Tori フレンド自体が、倉吉市長と鳥大の亡くなった仲野先生との関係があって、徐々に Tori フレンドができて、さらにこの日本語教室ができたということで、大まかな中心は倉吉市、私の方の Tori フレンドは運営で前面に出てるという形になってます。

本角委員：ありがとうございます。あとですね、ほぼ一対一で学習をされてるっていうことだったんですけど、大体時期によって違うと思うんですけど毎回どれぐらいの外国人の方が来られますか。

田村委員：必ず来るっていう人は 2 人 3 人はいます。ボランティアをサポーターも最初ドカンと来たんだけど、学習者が少なくなるとやっぱり一つのテーブルにドカンと座ると圧力になるんじゃないかとサポーターの方が感じられて身を引かれて、だけど、時々来られる

方もあるし、急に来られるっていう場合には、誰かに電話してちょっとて今日は手伝ってと。常に文化センターの方から今日誰さんが来るようです、新しい人が来るようですっていうことになる、すぐに私の方で悪いけど今日は手伝ってと。新しい人が来るっていうことになる、あなたはこの人にずっとつき合っってということで対応して、それもあるべく固定化するようにしてますが、その人が仕事だとか病気だとかの場合には、臨時的に私がそこに入ったりします。同じ人が顔を合わせることによって、お互いの信頼感、人間関係ができるとまたいろんな生活相談とかもできますから、個々の人間関係を作りながらやってもらっています。大体そんなことです。

本角委員：じゃあ、絶対にそんな 10 人とかになるような規模ではないわけですね。そういう（小）人数になったので一対一で。

田村委員：昔は人数もあったんですけどね。最初の時は、三朝の研究所の方も来ておられたんで、宇宙研究所の方。でもやっぱり研究者ですから、日常的に時間を割いてということができなくなったのか、もうやっぱりここに住んでおられる定住者の方が見える。私たちの場合、それを今溝内委員さんがおられるんだけど、どうやったら企業が心を開いてうまく外国人の方を開放してくれるかなという、その辺りもやっぱり企業と自治体との関係かなと。今の段階で企業さんがこう抱えちゃっているっていう傾向があるんじゃないかなと。以前東伯町でネパールの方が自転車事故で亡くなった大けがされたっていうこともあるんでそういうトラブルを避けるために企業さんがこう抱えられる場合があるのかなと。買い物をよくされている姿は見えるんだけど。やはり企業さんの方も、もうちょっと開放的になってくれると、それこそ地域との連携だとか、我々のような機関との連携もできていくんじゃないかなあということは期待してるんだけど、ちょっと今の段階では、企業さんは企業さんで面倒見てるっていう感じが強いのかなというふうに思います。

本角委員：ありがとうございます。

御館座長：ほかにいかがですか。

田村委員：いいですか。今、鳥取市さんの方で外国人入学児童の状況ということを説明されただんですけど、ここに出てるのは、本当の外国籍ですよ。私がいた学校でハーフの子、いわゆるルーツが外国の子が初めて複数入ってきたということがあって、その時に県内で初めて日本語担当という加配教員をもらったことがあります。ここに表に上がってきているのは外国籍っていうことなんですけど隠れた外国籍がいるんじゃないか。というのは、隠れたっていうのは日本国籍だけどルーツがあるという。結局そういう人は外国籍には上がってこないので学籍調査になると日本人扱いになっちゃう。隠れ外国人というのは結構まだこの表に 14 名とかで出てますけど隠れた人はもっといるんじゃないか。私がいた学校でちょっと困ったっていうのは、日本語担当が入る前に、それ以前からフィリピン系の子はいたんですけども、子どもはどんどん日本語を覚えちゃうし、部活の文章がお母さん素通りでお父さんに行っちゃってる。お母さん読んでもわからないでしょって。そうすると、そこで親子断絶、お母さんは疎外感。私は当てにされてないという疎外感を持つ。ところが、お父

さんが亡くなっちゃうと、たちまち困窮者っていうか、この子は噂によると中退したということで今は何をやってるかかわかんない。やはり子どもを見るのは大切で、それは学校の我々の仕事なんですけど、その当時こういう保護者向けの日本語教室というのはなかったので、徐々に倉吉でもそういうお母さんが外国籍の方っていうのが増えてきてましたから、私が退職した機会にこうできたっていう、だから私は昔の名前でずっと仕事してるような格好ですけれども。子どもはもちろん大事なことで、それを支えているお母さんをいかにしてこう日本語に持ってくるかなっていうことも、今後というかこれからどんどん婚姻関係でここに入ってこられる方を支えるということも重要なことかなと思います。以上です。

御館座長: 私も廃止になりましたけど教員免許状更新講習で、外国につながる子どものテーマで更新講習をずっと続けていたんですけれども、その時にも先生方に申し上げてきたのは、やっぱり日本生まれで日本国籍であっても養育言語が日本語でない場合に、保育園とかで日本語の日常会話は覚えて低学年までは大丈夫なんですね。ただそのあとに複雑な思考が必要となる学習がだんだん増えてくると、そこでつまづきを覚えてしまう。けれども日常会話がこんなにできるんだからその子の学力の問題だというふうに捉えられてしまって、こういう統計に上がってこないっていうことが本当に全国的にやはり問題になっていると思いますので、そういった見えないといいますか、そういった子どもにも十分配慮していく必要があるなというのはおっしゃる通りですね。

安本委員: おっしゃるとおりでして、この事業を立ち上げた時の名称は外国人児童生徒編入学云々としておりましたが、そういった実態があると。外国籍でなくても日本語に課題のある子どもたちでも拾っていかないと、支援していかないといけないということで、現在は、外国人等児童生徒ということで、幅広く拾っていくような制度にしております。もう一つ、事業的には二本立てにしておりまして、基礎学力定着支援事業をやってまして、学習支援が必要な子どもにも同じような支援をしているので、どちらでも対応ができるような制度で、子どもの支援に向かっているというところです。平成26年は1人当たり1回1時間、年間50回を制限して支援をしてたんですが、やはりこれでは十分ではないということで、最近はこの外国籍等の子どもたちについては、1年目、籍を置いた1年目は、年間150時間、ですから授業日数でいくと200日のうち150時間ですから、4分の3は学校に誰かがいて日本語指導をしていただけるという制度を整えております。2年目は少し慣れてくるのでその半分で75時間、3年目はその半分程度で、3年ぐらいてようやく日本の生活に慣れるようなところを作っていこうということで制度設計を作り変えながら今支援をしている状況でございます。それから保護者の支援はおっしゃる通り大変でした。一番大事な日常の連絡、これはかなり大変でした。英語だとどうにかなるんですけども英語でできないときが大変でした。

もう一つは懇談。子どもたちの状況を懇談でどう伝えるかあたりが大変で、当初は通訳派遣がなかったのですが、今はそういったものを活用しながら対応しているという状況です。

御館座長: ありがとうございます。こちらの子どもへの支援については多分それぞれに対応

も違うかと思いますが、そういった意味ではそちらの方も全体的に現状を調べていく必要があるのかなというふうに思います。いかがでしょうか。では、すでに時間をオーバーしておりますが、ここで一旦5分間の休憩をとらせていただきたいと思います。その間、ちょっと今のご意見いただいていたところ、課題を整理しておきたいと思います。再開は35分よろしいでしょうか。皆様、お時間に差し支えないでしょうか。よろしくお願いいたします。

御館座長：それでは会議を再開させていただきます。まず事務局の現状把握の中で課題として整理しております資料の20ページですね、こちらを事前に配布させていただきました。教師人材の不足、散在地域でもあり基礎自治体で日本語教育が展開されていないところがある、就労者・日本人の配偶者・外国にルーツをもつ児童生徒など多様な学習者それぞれの目的や立場に合った効果的な研修の検討などを挙げております。加えて、本日の協議の中で、中東委員からのご指摘にもありましたように、やはり受け入れ側ですね、この9割の私たちの意識を変えていく必要がある。それによって大分外国人が住みやすくなる場所があると思います。特に、一般市民の方もそうなんですけれども、まずは直接行政サービスとして接する行政機関での職員の意識の改革っていうところが必要であるということが新たに認識できたと思います。では、これらを踏まえまして、今後の推進計画についての事務局案の説明をお願いいたします。

県交流推進課 野村課長補佐：はい。鳥取県庁交流推進課でございます。今後の推進計画についてご説明いたします。資料の21ページをご覧くださいませでしょうか。推進計画の策定にあたりましてはまず背景となる国の動向、方針等を把握の上、計画を考えております。動向の方につきましては、記載しております通り、令和元年から令和4年にかけて、日本語教育の推進に関する法律、基本的方針、参照枠、あり方について等々の取りまとめが行われております。こちらの詳細につきましては、参考資料の1ページから10ページの方に記載がございますので、またお読みいただければというふうに思います。こういった国の動向の方で、一つの向かうべき姿であるとか状況が見えてきまして、日本語教育の参照枠をふまえたB1レベル、こちらの習得というのが必要な状況もあるのではないかと。こういった能力に対応した生活日本語教育プログラムの編成・提供が求められるのではないかと。このように見えてまいりました。22ページをご覧くださいませでしょうか。22ページは国の方針がまとめてございます。令和2年6月にまとめられました「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」から抜粋したものでございます。こちらの中段に(1)から(7)ということで基本理念が並べられておりまして、こういった理念の実現に向けて、自治体はサポートするということで、ここで言われてますのはアンダーラインがひいてございます「地域に在住する外国人が自立した言語使用者として生活していく上で必要となる日本語能力を身につけ、日本語で意思疎通を図り生活できるように支援していく」。これが目指すべき姿ということで示されているところでございます。23ページをお願いいたします。こういった国の動向、方針等背景を踏まえまして、わが鳥取県が目指

すべき方向性はどうなのかということで、県と国際交流財団のほうとで話し合いながら、三つのポイントでこちらに記載させていただいております。

一つ目が、国の動向や社会経済環境の変化、外国人住民のニーズや日本語教育にかかる課題等に対応し、地域として一体感のある総合的な推進体制を構築すること。本日の総合調整会議も含めて体制の構築ということが重要ではないかということでございます。二つ目ですが、外国人を社会の一員として受け入れ、社会から孤立しないよう円滑に日本語を用いて意思疎通を図り、安心安全な生活を送ることができる環境を整備する。三つ目が、地域日本語教育を推進することにより、外国人住民のもつ文化的多様性や能力を地域の活力や発展に活かし、地域社会活動への参画を促進する。こういった部分を目指していくための具体的な目標といたしますか、具体的な事柄としてその下に矢印が書いてございますが、生活者としての外国人が日本語で意思疎通を図り、生活できるようになることを通して、多文化共生社会の実現に寄与すること。具体的には、日本語を使って四つのポイント

- ・健康かつ安全に生活を送ることができる。
- ・自立した生活を送ることができる。
- ・相互理解を図り、社会の一員として生活を送ることができる。
- ・文化的な生活を送ることができる。

こういったところに目指して、我々は進めていくべきではないかというようにまとめております。

24 ページをお願いいたします。こういった目標を目指すべき姿にたどり着くために、関係機関が連携して行う必要がございますが、その役割分担ということで、24 ページから 26 ページまで 4 枚にわたって役割を整理してございます。かいつまんでご説明させていただきますと、まず 24 ページは行政という意味での役割が書いてございます。国、県、市町村それぞれの役割を書いております。国においては財源の措置であるとか、優良事例等々。県におきましては、県内の必要な体制整備であるとか、あと情報収集と、関係者への提供、また研修機会を作ってやさしい日本語の普及・啓発を図るということが私ども県の役割じゃないかということで書いてございます。市町村においては、最も住民にとって身近な基礎自治体ということで、いろいろな外国人住民の実情に合った様々な場を作ったり相談に対応したり、またコミュニケーションをとるための情報提供等が基礎自治体としての役割、市町村の中にあるのかなということで書いてございます。25 ページをお願いします。こちらの方は財団、日本教育関係がまとめてございます。国際交流財団においては、培ってきた従来のネットワークを活かして、県市町村等と連携しながら日本語教育を進めていくことであるとか、また日本語教育プログラムを運営指導できるコーディネーターの人材育成が必要であるとか、また大学等関係機関と連携すること、また外国人住民に必要な情報が届くような情報提供の形を考えると、こういったことが国際交流財団に求められる役割としてまとめてございます。大学・日本語教育機関等というところにおいては、日本語教育のレベルアップに関するセミナー等への協力であるとか日本語教育の場の提供、こういったことを

求められるのではないかとまとめてございます。地域の日本語教室につきましては、またこれも外国人の方に一番近いところでございますので、外国人住民のニーズに寄り添って対応し、また、外国人、日本人がつながり学びあえる場を提供する。これらを取組内容としてまとめております。26 ページをご覧くださいませでしょうか。26 ページにつきましては、企業・監理団体等ということで、外国人が就労している企業において、従業員に対する日本語学習機会の提供であるとか、そういったものを継続すること。また、外国人従業員の方と地域の住民との交流機会を推進すること。また、様々な研修こういったことが必要ではないかということで記載させていただいております。一番最後、県民の役割としては、外国人住民も日本人住民もコミュニケーションを図って相互理解を深めるということであるとか、やさしい日本語を意識しながら外国人住民へのアプローチを図るといったようなことが必要だということで、取り組みを記載してございます。続きまして 27 ページでございますが、鳥取県の推進する施策と取り組みということで、先ほどの国の背景であるとか、鳥取県が目指すべき方向性、そして役割を踏まえた上で、今後の推進施策として 4 本の柱を立てております。

一つ目が、地域日本語教育の推進体制の整備。本日の総合調整会議も含めて、行政、関係機関等々の役割を総合調整会議で認識・共有しながら、進捗管理を行い施策の充実を図っていくということがまず大切であり、その体制を整備するための日本語教育総括コーディネーターを配置させていただいてというのが一つ目の取り組みでございます。二つ目が学習機会の確保と充実ということで、まず、地域の日本語教室を拡充すること。加えて、先ほど来お話がございましたオンライン等々を活用した学習機会の提供を検討し、また外国にルーツをもつ児童生徒の日本語教育の充実も必要だということで記載をしております。三つ目が日本語教育に携わる人材の育成ということで、地域日本語教育コーディネーターを育成すること、また外国人住民には多様なそれぞれの事情がありますので、それに合わせた教育人材の育成ということが必要ではないかということです。最後、四つ目の企業等関係機関との連携ですが、企業と連携として日本語学習の場を作り支援を進めていくことの重要性を書かせていただいております。

最後になりますが 28 ページでございます。鳥取県における地域日本語教育体制整備事業年次計画案ということでございます。文化庁からの補助金も、県の予算も、単年度のものでございますが、本事業は国際交流財団と相談の上、5 年間の長期スパンで計画を立てているものでございます。上から順番に、総合調整会議は 5 ヶ年に継続し中間・最終という評価も含めて実施していきたいと思っておりますし、総括コーディネーターにつきましては、この事業の実施期間の間、配置を継続させていただくこと。また日本語教育コーディネーター配置に向けた取り組みということで、今年度は候補者を選び育成支援し、来年度から配置をしてコーディネーター業務をしていただくことを想定しております。県内における日本語教育の実施に関する連携のための取り組みですが、市町村との連携によってニーズを吸い上げたうえで来年度以降、市町村にアプローチし空白地域解消に向けた様々な取組をふや

していくことを想定しております。また、5 番目ですが、教育人材に対する研修ということで、これも継続的に 5 年間進めていくということでございます。テーマが各年度で違いますが継続的に実施してまいります。あと地域日本語教育の実施、6 番でございますが、来年度からは財団日本語クラスの再構築というものがございます通り、日本語クラスのあり方を今後どうするかということを検討しながら空白地域の解消につなげていく。あと最後 2 つございますが、その他の取り組みということで、やさしい日本語の方を今後も活用・普及していくことと、オンライン学習に対する検討を行っていくということでございます。かいつまんで駆け足でございましたが、推進計画の案についてご説明申し上げました。以上でございます。

御館座長：ありがとうございました。では井嶋委員の方から、県として推進計画案についての思いですとか補足いただくことがありましたらお願いいたします。

井嶋委員：はい、先ほどのお話も踏まえた後、事務局案の説明を申し上げました。非常に事務局の案ですので事務的な内容になっておりますけれども、先ほどお話にも出ました外国人であろうが日本人であろうかという視点、それから日本人側が 9 割、その 9 割の日本人がどう意識を変えていくのかと。郷に入れば郷に従えという言葉がありましたが、そういう面ばかりではないんだというところで意識を変えていくっていうのが非常に重要だなと感じました。これから文化庁の事業を活用して、流れを変えていく努力をしていくんですけども、やはり現場で何が起きているのかと。やっぱり現場の実態や声、声なき声を含めて拾い上げるような仕組みづくりが、ここに表示されたものから当然これから増えていくんだろうし、細分化されていきます。そこにわかりやすさを加えながら、皆さんと PR していく。相手に沿ったアプローチに工夫が必要かなと。限られた時間ではありますけれども、皆様の方を通じて現場の声を吸い上げて、より実践的なものを作り上げていただけたらとちょっとプレッシャーも感じますが、そこはしっかりとそれぞれの立場で意見を言っていただきながら作っていくということで、引き続きご協力をお願いしたいと思っております。本当に今日はありがとうございました。

御館座長：ありがとうございました。委員の皆様からご意見やご質問がありましたらお願いいたします。よろしいでしょうか。

そうしましたら、この推進計画ですね、先ほどの特に日本人住民、特に行政職員などを中心とした意識の醸成というあたりを少し加えられますかね。そうしましたら修正後の推進計画を、また後日送付させていただいた上で承認をいただくようにいたしたいと思えます。この推進計画はですね、今後総合調整会議で事業実績や進捗状況を踏まえて適宜改定等をしていくものですので、引き続きご意見等いただきますようお願いいたします。

では議事につきましては以上で終了いたします。

松本事務局長：すいません。長い時間ありがとうございました。すでに会議予定時間も過ぎてはおりますが、せっかくの機会でございますので、ここでもう一言、言っておきたいというようなこと等ございましたら、お願いしたいと思います。

よろしいでしょうか。そうしましたら、本日は長い時間、皆様にはお時間しご協議いただき、様々なご意見、あるいは状況のご報告をいただきました。ありがとうございました。次の会議は 1 月ごろを予定しております。先ほどいただきました意見等も含めまして、次年度に向けてどのようにしていくかっていうようなことも踏まえ、ちょっと検討してまいりたいと思います。会議の時期が近づきましたら、改めてまた、日程等の調整についてご協力をお願いしたいと思います。

それでは本日の会議は以上で閉会とさせていただきます。

ありがとうございました。